

3. 2019年度および2020年度の採用状況に関する調査

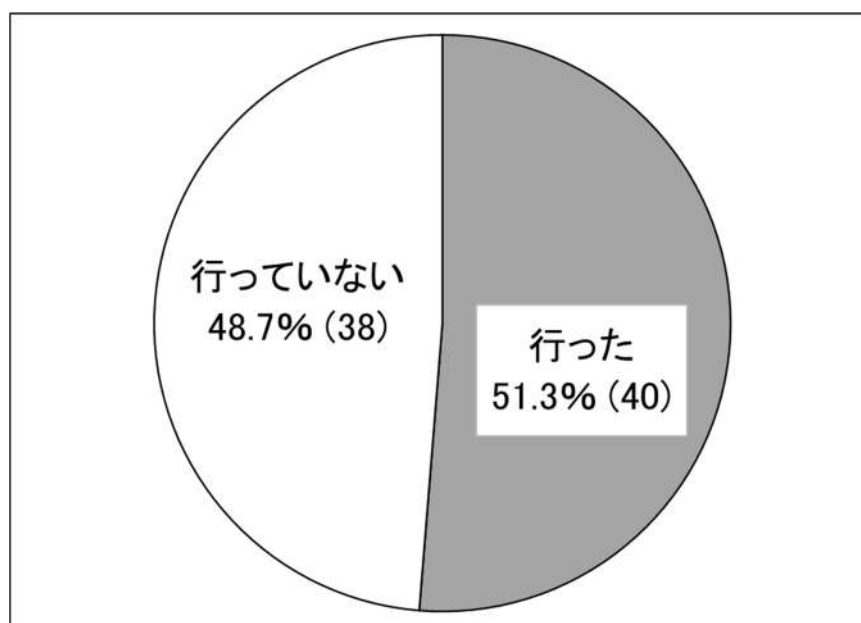
3-1 採用活動の有無

スポーツ庁では、スポーツ産業の成長促進化に向けた取り組みとして競技団体の経営力強化事業を推進し、中長期的な目標の達成に必要な事業収益の増加を担う人材の採用を推奨している。また、オリンピック競技団体は、2020及び2022大会に向けた人員計画に加え、両大会後の団体経営を見据えた人材の獲得を目指している。メガスポーツイベントの開催によるスポーツ産業の発展への期待が高まる中、中央競技団体が永続的に安定した経営を進めるための人材の流入が求められる。2018年度調査に引き続き、本調査では中央競技団体における近年（2019年度・2020年度）の採用状況の把握を試みた。

両年度における採用活動の有無、採用人数、採用者の配属先について、それぞれ新卒採用と中途採用でたずねた。回答のあった団体は90団体中78団体である。

2019年度または2020年度に採用活動を行った中央競技団体は51.3%であった（図7）。5割の団体が近年に新卒または途中で人員を獲得している。

図7 中央競技団体の採用活動（2019年度・2020年度）（n=78）



3-2 新卒・中途別の採用状況

採用活動を「行った」と回答した40団体に対して、年度別（2019年度または2020年度）および採用形態別（新卒または中途）に採用状況をたずね、結果を表5に示した。2019年度の新卒採用を行った団体は5団体であり、採用活動を行った理由（複数回答）は「定期採用を実施しているため」「退職等による欠員があったため」「継続事業の実施および拡大または新規事業の展開のため」があげられた。採用者の雇用形態は「正規」15人、「契約／嘱託」8人であり、配属先は「管理部門」12人、「事業部門」9人、「事業管理兼務」2人となった。

2020年度の新卒採用を行った団体は6団体であり、採用活動を行った理由（複数回答）は「定期採用を実施しているため」「継続事業の実施および拡大または新規事業の展開のため」「組織の再編成のため」「その他」があげられた。採用者の雇用形態は「正規」4人、「契約／嘱託」3人であり、配属先は「事業部門」4人、「事業管理兼務」3人となった。

2019年度の中途採用を行った団体は25団体であり、採用活動を行った理由（複数回答）は、「退職等による欠員があったため」16団体、「継続事業の実施および拡大または新規事業の展開のため」10団体が多く、次いで「組織の再編成のため」5団体、「定期採用を実施しているため」1団体となった。採用者の雇用形態は「正規」50人、「契約／嘱託」30人であり、配属先は「事務局長」2人、「管理部門」28人、「事業部門」46人、「事業管理兼務」2人となった。また、採用人数を回答した23団体の合計採用者は80人で、1団体あたり3.5人となる。なお、最も多くの人数を採用した団体（33人）を除けば、1団体あたり2.0人である。

2020年度の中途採用を行った団体は22団体であり、採用活動を行った理由（複数回答）は、「退職等による欠員があったため」13団体、「継続事業の実施および拡大または新規事業の展開のため」9団体が多く、「定期採用を実施しているため」「組織の再編成のため」が1～3団体となった。採用者の雇用形態は「正規」30人、「契約／嘱託」17人であり、配属先は「事務局長」2人、「管理部門」12人、「事業部門」32人、「事業管理兼務」1人となった。また、採用人数を回答した22団体の合計採用者は47人で、1団体あたり2.1人となる。なお、最も多くの人数を採用した団体（13人）を除けば、1団体あたり1.5人である。

最後に、2019年度に新卒および中途いずれも採用をした団体は1団体、2020年度は3団体であった。

表 5 2019 年度および 2020 年度の中央競技団体の採用状況（採用形態別）（n=40）

新卒採用		(団体数)		採用活動を行った理由(複数回答)		採用活動を行った理由(複数回答)		採用形態		配属先			
行った	行っていない	行った	行っていない	定期採用を実施しているため	退職等による欠員があったため	継続事業の実施および拡大または新規事業の展開のため	組織の再編成のため	その他	正規	契約/嘱託	管理部門	事業部門	事業管理業務
2019年度	35	5		1	1	3			15	8	12	9	2
2020年度	34	6		1	3	1	1		4	3	0	4	3

中途採用		(団体数)		採用活動を行った理由(複数回答)		採用活動を行った理由(複数回答)		採用形態		配属先				
行った	行っていない	行った	行っていない	定期採用を実施しているため	退職等による欠員があったため	継続事業の実施および拡大または新規事業の展開のため	組織の再編成のため	その他	正規	契約/嘱託	事務局長	管理部門	事業部門	事業管理業務
2019年度	15	25		1	16	10	5		50	30	2	28	46	2
2020年度	18	22		1	13	9	3	1	30	17	2	12	32	1

※無回答 2